

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2021年2月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月180円 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:honbu@sinsyakai.or.jp

強制と刑罰でコロナは防げない

感染症法等の改正に関する緊急声明

2021年1月14日

一般社団法人日本医学会連合

- 1) 感染症の制御は国民の理解と協力によるべきであり、法のもとで患者・感染者の入院強制や検査・情報提供の義務に、刑事罰や罰則を伴わせる条項を設けないこと。
- 2) 患者・感染者を受け入れる医療施設や宿泊施設が十分に確保された上で、入院入所の要否に関する基準を統一し、入院入所の受け入れに施設間格差や地域間格差が無いようにすること。
- 3) 感染拡大の阻止のために入院勧告、もしくは宿泊療養・自宅療養の要請の措置を行う際には、措置に伴って発生する社会的不利益に対して、本人の就労機会の保障、所得保障や医療介護サービス、その家族への育児介護サービスの無償提供などの十分な補償を行うこと。
- 4) 患者・感染者とその関係者に対する偏見・差別行為を防止するために、適切かつ有効な法的規制を行うこと。

特別措置法改正案は、コロナ対策を強制と脅しにより刑事罰を科すことに重点が置かれていました。都道府県知事は事業者に対し、営業時間の短縮を要請、その指示に応じない場合には緊急事態宣言下では50万円

菅政権の強権ぶりの露呈

菅内閣は新型コロナウイルス対策を強制力と刑事罰を重点とした関連法改正案新型を閣議決定しました。この法案は脅しと刑罰を重点としたもので、立憲野党と国民の多くが批判、その声の力により大幅に修正されましたが、菅内閣の無策・強権ぶりは続きます。

今こそ、大規模な無料PCR検査を！

この法案に対し日本医学会連合、日本公衆衛生学会、日本疫学会など3団体は反対を声明しています（声明参照）。もちろん、立憲野党もこぞって反対し、懲役刑の削除、罰金刑の軽減など、法案を大幅修正させ

以下の懲役または100万円以下の罰金」としていました。

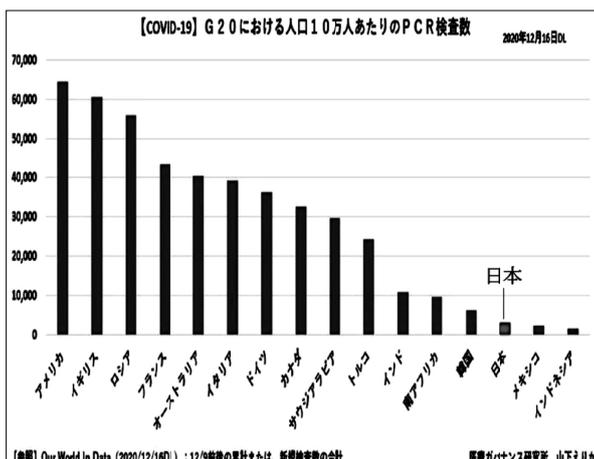
以下、宣言が出ていなくても30万円以下の過料。一方、感染症法改正案では感染者が入院拒否の時には「1年

世界で低率の検査数

コロナ対策の基本は無料のPCR検査を集中的に行い、感染者の保護のための施設を大量に作ることです。日本の検査数は世界に例を見ない（図参照）低率です。検査数が極めて低い中、コロナに感染した人が、無自覚で生活し、周囲の人に感染を広げていることこそ問題です。

広島県は独自で広島市の28万人を対象とした大規模なPCR検査を予定。本来は国が先頭に立ち、全都道府県で大量の検査を実施すべきです。

ましたが、撤回すべきものです。



コロナ禍であえぐ 東京オリ・パラは中止を！

2013年9月、東京オリンピック・パラリンピックの東京招致が決まりました。東京開催の招致のための最終プレゼンテーションで、安倍首相は福島原発放射線汚染を「アンダーコントロールされている」と嘘をついてまで招致し、これまで数々の問題を抱えてきました。しかし2020年夏の開催はコロナ感染で延期されました。2021年夏に延期されたオリンピックは、新型コロナウイルスの感染の収束は未だ見えません。菅内閣と組織委員会、東京都は、この夏の東京オリンピック・パラリンピックの中止を決断すべきです。

世論の多くが開催反対

日本をはじめ、多くの国々で新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかっていません。日本では緊急事態宣言が再発令され、いつ解除できるか、その目途もたっていません。

世界では医療体制の困難も急増していますが、日本でも、集中医療体制が整ったドイツでさえも、医療崩壊の危機に瀕しています。スポーツ界でも感染が急増し、国際大会が中止に追い込まれ、混乱が続いています。

多くの国々は海外からの厳しい入国規制を敷き、国境線は事実上ロックダウンの状態。この国もオリ・パラどころ

声を聞かない政治

ではないのが実態です。中止論が国内外で高まっているのは当然です。NHKの世論調査では、「開催すべき」は16%で先月より11ポイント減り、一方、「中止すべき」と「さらに延期すべき」をあわせるとおよそ80%になりました。共同通信社の1月の全国電話調査した結果では、「中止すべきだ」の35・3%と「再延期すべきだ」の44・8%を併せると、反対意見は80・1%。昨年12月の前回調査の同61・2%から激増しました。

新社会党は、そもそも20年の東京オリンピック招致に反対してきました。2011年

予算をコロナ対策へ

3月の東日本の災禍から復興も、被害者救済や原発事故処理はまだ途上にあるからです。しかし、当時の安倍首相は、多くの反対を振り切り東京五輪を招致しました。

今また、コロナ禍で苦境に立つ国民や、中止の世論に背を向け、菅首相は1月7日の記者会見で「ワクチンの効果が出ることで東京五輪開催に対する国民の理解が得られる」と強弁しました。続く12日には「東京オリンピック組織委員会」が、一部マスコミの中止可能性報道にフェイクと噛みつく有りの様です。

日本国内で感染が急激に拡大するなか、昨年12月、東京五輪の延期に伴う追加予算、約3千億円が増額されました。暑さ対策など諸々の関連費用を含めると、夏季大会史上最高額の3兆円以上になります。東京五輪の開催経費は招致時の計画では総額7千340億円でした。

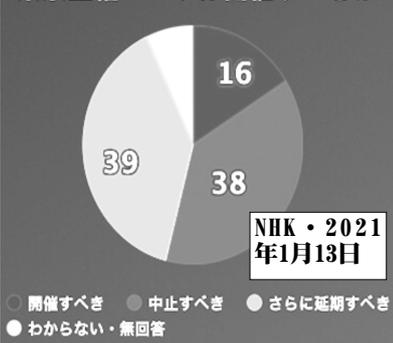
2013年、当時の猪瀬元東京都知事は「世界一カネの

かからない五輪」になるとスピーチしています。東京五輪が中止になれば、選手たちにとっては大変気の毒ですが、スポーツどころか、明日の生活の不安を抱えているひとり親家庭、コロナ解雇で苦悩する人たちがいることを忘れてはならないでしょう。

いつの間に総額3兆円超に達してしまった東京五輪費用、これだけの費用を投じるのであれば、ひっ迫する医療現場で必死に頑張っている人々、さらにはコロナ禍で自死者が増える中、仕事を失うなどした生活困窮者や学費が払えない学生などへの支援に充てることをすべきです。

東京オリンピック・パラリンピックは直ちに中止すべきです。

東京五輪・パラは開催すべきか



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか

月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先